

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月13日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 波多野 怜
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5397
【事務連絡者氏名】	事務部長 貞効 厚
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5397
【事務連絡者氏名】	事務部長 貞効 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	12,934	13,625	15,341	37,109	32,919
経常損益(百万円)	872	623	249	396	541
中間(当期)純損益(百万円)	456	397	148	883	280
純資産額(百万円)	13,113	12,834	14,894	13,487	13,506
総資産額(百万円)	46,930	45,959	45,073	51,109	44,135
1株当たり純資産額(円)	165.72	162.21	188.28	170.46	170.73
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	5.77	5.02	1.88	11.16	3.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.9	27.9	33.0	26.4	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	555	2,055	433	3,306	425
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	721	225	162	825	493
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	92	70	0	977	3,073
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	10,113	13,809	8,339	12,051	8,060
従業員数(人)	820	802	842	812	817

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	10,806	11,030	12,594	32,322	26,840
経常損益(百万円)	745	715	197	335	885
中間(当期)純損益(百万円)	253	474	112	351	543
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)
純資産額(百万円)	12,608	12,570	14,459	13,303	13,052
総資産額(百万円)	43,648	43,746	42,337	48,943	41,157
1株当たり純資産額(円)	159.35	158.88	182.79	168.13	164.99
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	3.20	5.99	1.42	4.44	6.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.9	28.7	34.2	27.2	31.7
従業員数(人)	500	492	527	492	507

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エンジニアリング事業	487
単体機械事業	248
全社（共通）	107
合計	842

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	527
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響がありましたが、高水準の企業収益を背景にした民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い推移等により、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、積極的な営業活動により受注の確保・拡大をはかるとともに、エンジニアリング事業では、各種化学工業用プラント、医薬品関連プラント及び水素製造装置等の販売強化並びに防音事業に関する技術導入、単体機械事業では、油清浄機の販売強化等を推進してまいりました。

また、事業全般における諸経費の節減と業務効率化を行い、業績の回復に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は 15,341百万円（前年同期 13,625百万円）と前中間連結会計期間に比べ12.6%の増加となりました。損益面では、売上高の増加及びコスト低減による売上原価率の改善があり、営業利益 191百万円（同 180百万円の損失）を計上できましたが、退職給付会計基準変更時差異償却等の影響があり、経常損失は 249百万円（同 623百万円）となり、中間純損失は 148百万円（同 397百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高は 9,913百万円（同 9,350百万円）、営業損失は 686百万円（同 850百万円）となりました。

単体機械事業については、売上高は 5,427百万円（同 4,274百万円）、営業利益 878百万円（同 670百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は 15,341百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は 13,625百万円、前連結会計年度における売上高は 32,919百万円であります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、売上債権の減少、前受金の増加等により資金が増加いたしました。仕入債務の減少、たな卸資産の増加、固定資産の取得等に使用した結果、当中間連結会計期間末には 8,339百万円（前年同期 13,809百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、433百万円（前年同期2,055百万円）となりました。

これは、仕入債務の減少 1,781百万円、たな卸資産の増加 585百万円等の資金減少要因がありましたが、売上債権の減少 1,501百万円、前受金の増加 998百万円、退職給付引当金の増加 636百万円等の資金増加要因の影響が大きかったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、162百万円（前年同期225百万円）となりました。

これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期70百万円）となりました。

これは、自己株式の取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	9,913	106.0
単体機械事業(百万円)	5,427	127.0
合計(百万円)	15,341	112.6

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	22,556	213.2	27,799	202.0
単体機械事業	6,677	115.7	6,509	108.4
合計	29,234	178.8	34,309	173.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	9,913	106.0
単体機械事業(百万円)	5,427	127.0
合計(百万円)	15,341	112.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	2,065	15.2	-	-

なお、当中間連結会計期間における三菱商事(株)の販売実績は 455百万円、総販売実績に対する割合は 3.0%であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、研究開発グループを中心に関係技術部門と密接な連携をはかり、既存技術・各種装置の高度化並びに技術の差別化・競争力の向上を目指した開発を行っております。また、新分野への積極的展開及び新技術・新製品開発を行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は、エンジニアリング事業65百万円、単体機械事業20百万円の総額85百万円であります。主な研究開発は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

高速凝集沈殿装置スパイラルセパレータ

下水や排水処理施設における汚泥等の沈降分離技術には重力沈降法や傾斜板型沈降法等がありましたが、コンパクトで設置面積が小さく、高速で凝集沈殿分離が可能な高速凝集沈殿装置（スパイラルセパレータ）を平成16年7月に英国サザンウォーター社より技術導入いたしました。

本装置は、らせん状の傾斜板（プレートパック）を沈殿槽内部に設置し、回転させることで粒子の沈降速度を飛躍的に高めた沈降装置であります。また、プレートの周速を液上昇速度に合わせることでプレートによる乱流を防止し、従来より優れた固液分離性能を実現いたします。

各種用途でのパイロットテストを実施し、データ蓄積を重ねており、このたび、大阪市よりアンモニアストリップング装置の前処理工程における沈殿物の除去装置として実用1号機を受注いたしました。

今後は、雨天時越流水の水質改善や浄水における汚泥濃縮等の分野での展開もはかっていく方針であります。

膜分離活性汚泥法

膜分離活性汚泥法は、従来、最終沈殿池で行っていた固液分離工程を、活性汚泥の沈降性によらず、反応タンクに浸漬した精密濾過膜で分離する方法であり、より清澄で高度な処理水を得ることができます。

本法は、反応タンク内の活性汚泥濃度を高く維持できるため、反応タンクの槽容量の削減、最終沈殿池・砂濾過設備・汚泥濃縮タンクが不要になるなど建設コストを削減することができ、さらに、処理水質を高度化し、活性汚泥管理を容易にすることができます。

当社では、昨年夏より実証試験を継続実施し、良好な結果を得ております。

(単体機械事業)

耐酸性濾板式シュナイダーフィルター

シュナイダーフィルターは、微粒子を含む高粘性流体の濾過用として受注が伸びておりましたが、さらにバイオマス処理等での酸性、高粘性流体に適用可能な技術開発への要望が高まっておりました。このたび、これらの処理物性状に適合できるよう、濾板を耐酸性素材とする等の技術改良を行いました。

テストでは、良好な結果が得られておりますので、今後も対象分野を広げ、拡販をはかっていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	79,139,500	-	3,956	-	4,202

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	4,882	6.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	4,864	6.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,268	5.39
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,931	4.97
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,906	4.94
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,403	3.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,168	2.74
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	2,006	2.53
三菱化工機従業員持株会	川崎市川崎区大川町2-1	1,749	2.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,502	1.90
計	-	31,682	40.03

(注) 三菱信託銀行株式会社は、UFJ信託銀行株式会社との合併に伴い、平成17年10月1日付をもって三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,854,000	78,854	同上
単元未満株式	普通株式 253,500	-	同上
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,854	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町2番1号	32,000	-	32,000	0.04
計	-	32,000	-	32,000	0.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	222	208	222	255	267	363
最低(円)	187	169	205	198	218	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			13,810		8,340		8,061
2. 受取手形及び売掛金			12,008		14,368		15,869
3. たな卸資産			5,323		5,017		4,431
4. その他			961		896		988
貸倒引当金			81		94		95
流動資産合計			32,021	69.7	28,527	63.3	29,255
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2		4,449		4,478		4,543
2. 無形固定資産			245		382		431
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	7,702		11,127		8,542	
(2) その他		1,705		589		1,395	
貸倒引当金		165	9,242	32	11,684	33	9,904
固定資産合計			13,937	30.3	16,545	36.7	14,879
資産合計			45,959	100.0	45,073	100.0	44,135

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,957		7,845		9,627	
2. 短期借入金	2	11,890		8,890		8,890	
3. 一年内返済予定の長期借入金	2	-		889		889	
4. 前受金		1,719		1,480		482	
5. 賞与引当金		371		427		352	
6. 工事補償引当金		158		60		67	
7. 受注工事損失引当金		-		30		132	
8. 特定工事損失引当金		124		-		-	
9. その他		485		809		1,028	
流動負債合計		23,706	51.6	20,432	45.4	21,468	48.6
固定負債							
1. 社債		3,000		3,000		3,000	
2. 長期借入金	2	1,189		300		300	
3. 退職給付引当金		5,070		6,324		5,688	
4. 役員退職慰労引当金		99		88		117	
5. 愛・地球博出展引当金		5		-		7	
6. その他		53		33		47	
固定負債合計		9,418	20.5	9,746	21.6	9,160	20.8
負債合計		33,124	72.1	30,179	67.0	30,629	69.4
(資本の部)							
資本金		3,956	8.6	3,956	8.8	3,956	9.0
資本剰余金		4,202	9.1	4,202	9.3	4,202	9.5
利益剰余金		3,106	6.8	3,074	6.8	3,223	7.3
その他有価証券評価差額金		1,570	3.4	3,665	8.1	2,127	4.8
自己株式		2	0.0	5	0.0	5	0.0
資本合計		12,834	27.9	14,894	33.0	13,506	30.6
負債及び資本合計		45,959	100.0	45,073	100.0	44,135	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			13,625	100.0		15,341	100.0		32,919	100.0
売上原価			11,675	85.7		12,608	82.2		28,097	85.4
売上総利益			1,949	14.3		2,732	17.8		4,822	14.6
販売費及び一般管理 費										
1. 販売手数料		97			106			229		
2. 見積設計費		367			597			653		
3. 広告宣伝費		22			17			33		
4. 役員報酬		75			102			174		
5. 従業員給料手当		515			559		1,104			
6. 賞与引当金繰入額		89			112			109		
7. 退職給付引当金繰 入額		136			150			272		
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		22			15			39		
9. 愛・地球博出展引 当金繰入額		1			1			2		
10. 旅費交通費		98			106			209		
11. 賃借料		59			60			118		
12. 減価償却費		59			88			143		
13. 研究開発費		89			85			298		
14. その他		493	2,129	15.6	537	2,541	16.5	958	4,348	13.2
営業利益			-	-		191	1.3		473	1.4
営業損失			180	1.3		-	-		-	-
営業外収益										
1. 受取利息		1			0			3		
2. 受取配当金		67			81			99		
3. 貸倒引当金戻入益		55			0			47		
4. 雑収益		11	135	1.0	21	104	0.7	22	173	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		109			87			203		
2. 退職給付会計基準 変更時差異償却		414			414			828		
3. 雑損失		55	578	4.3	43	545	3.6	156	1,188	3.6
経常損失			623	4.6		249	1.6		541	1.6
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		102			6			142		
2. 特定工事損失引当 金戻入益		-	102	0.8	-	6	0.0	73	215	0.6
特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		143			-			132		
2. ゴルフ会員権評価 損		20	163	1.2	-	-	-	20	153	0.5
税金等調整前中間 (当期)純損失			684	5.0		242	1.6		478	1.5
法人税、住民税及び 事業税		59			240			322		
法人税等調整額		346	287	2.1	334	93	0.6	520	198	0.6
中間(当期)純損失			397	2.9		148	1.0		280	0.9

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		684	242	478
減価償却費		204	229	447
貸倒引当金の減少額		58	2	176
受注工事損失引当金 の増減額		-	101	132
退職給付引当金の増 加額		612	636	1,229
役員退職慰労引当金 の増減額		25	28	43
受取利息及び受取配 当金		68	82	103
支払利息		109	87	203
投資有価証券売却益		102	6	142
投資有価証券評価損		143	-	132
ゴルフ会員権評価損		20	-	20
売上債権の減少額		7,748	1,501	3,887
たな卸資産の増加額		1,062	585	170
前渡金の増減額		75	114	120
仕入債務の減少額		4,635	1,781	3,965
前受金の増減額		440	998	796
破産更生債権等の減 少額		16	10	181
その他		62	91	142
小計		2,571	656	181
利息及び配当金の受 取額		68	82	103
利息の支払額		108	87	199
法人税等の支払額		474	217	510
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,055	433	425

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産の取得によ る支出		165	220	605
固定資産の売却によ る収入		0	0	0
投資有価証券の取得 による支出		305	1	334
投資有価証券の売却 による収入		289	13	472
長期貸付金の貸付に よる支出		6	2	16
長期貸付金の回収に よる収入		2	2	5
その他		40	45	15
投資活動によるキャッ シュ・フロー		225	162	493
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		70	-	3,070
自己株式の取得によ る支出		0	0	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		70	0	3,073
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	7	0
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,757	278	3,991
現金及び現金同等物の 期首残高		12,051	8,060	12,051
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,809	8,339	8,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 化工機プラント環境エンジ (株) (株)菱化製作所 化工機商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 主要な非連結子会社 日本オートトロール(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、ジェーディーシー(株)については、人事、資金、技術及び取引等いずれも関係なく、当該会社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないので関連会社より除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左 主要な非連結子会社 MKK EUROPE B.V. (オランダ) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社1社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、ジェーディーシー(株)については、人事、資金、技術及び取引等いずれも関係なく、当該会社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないので関連会社より除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左 主要な非連結子会社 MKK EUROPE B.V. (オランダ) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、ジェーディーシー(株)については、人事、資金、技術及び取引等いずれも関係なく、当該会社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないので関連会社より除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 製品、材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自 社利用）については、社内 における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え るため、支給見込額に基づき 当中間連結会計期間負担額を 計上しております。</p> <p>ハ．工事補償引当金 売上完了工事の引渡後発生 する補償工事の支出に備える ため、過去2年間の実績基準 に将来の補修見込を加味して 計上しております。</p> <p>ニ．</p> <p>ホ．特定工事損失引当金 和歌山県有田衛生施設事務 組合殿向け工事の途中辞退に 伴う解約合意により発生する 損失見込額を計上しておりま す。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、 当中間連結会計期間末の未引 渡工事のうち、損失が発生す ると見込まれ、かつ損失額を 合理的に見積ることが可能な 工事について、当下半期以降 に発生が見込まれる損失額を 計上しております。</p> <p>ホ．</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え るため、支給見込額に基づき 当連結会計年度負担額を計上 しております。</p> <p>ハ．工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、 当連結会計年度末の未引渡工 事のうち、損失が発生すると 見込まれ、かつ損失額を合理 的に見積ることが可能な工事 について、翌連結会計年度以 降に発生が見込まれる損失額 を計上しております。</p> <p>ホ．</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,284百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年または12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11年または12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>チ．愛・地球博出展引当金 出展費用の支出に備えるため、出展参加契約に基づく負担額のうち、当中間連結会計期間末における負担額を計上しております。</p>	<p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>チ．</p>	<p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,284百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年または12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年または12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>チ．愛・地球博出展引当金 出展費用の支出に備えるため、出展参加契約に基づく負担額のうち、当連結会計年度末における負担額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たして いる為替予約については振当 処理を採用し、特例処理の要 件を満たしている金利スワッ プについては特例処理を採用 しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約輸出入取引 金利スワップ資金調達に伴う金利 取引</p> <p>ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実 需に関する取引に限定し、輸 出入取引に係る相場変動の相 殺及び資金調達取引に係るキ ャッシュ・フローの固定を目 的としております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p> <p>5．中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たして いる為替予約については振当 処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約輸出入取引</p> <p>ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実 需に関する取引に限定し、輸 出入取引に係る相場変動の相 殺を目的としております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たして いる為替予約については振当 処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約輸出入取引</p> <p>ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実 需に関する取引に限定し、輸 出入取引に係る相場変動の相 殺を目的としております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ14百万円増加しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が34百万円増加、営業利益が34百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ34百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,816百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 (1) 投資有価証券のうち 6,656百万円は、短期借入金 6,050百万円及び長期借入金 420百万円の担保に供しております。 (2) 有形固定資産のうち 1,271百万円は、短期借入金 1,020百万円及び長期借入金 769百万円の財団抵当及び財団根抵当に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 (住宅資金) 5百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,873百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 (1) 投資有価証券のうち9,948百万円は、短期借入金4,625百万円、一年内返済予定の長期借入金320百万円及び長期借入金100百万円の担保に供しております。 (2) 有形固定資産のうち1,265百万円は、短期借入金1,020百万円、一年内返済予定の長期借入金569百万円及び長期借入金200百万円の財団抵当及び財団根抵当に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 (住宅資金) 3百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,800百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 (1) 投資有価証券のうち7,505百万円は、短期借入金4,625百万円、一年内返済予定の長期借入金320百万円及び長期借入金100百万円の担保に供しております。 (2) 有形固定資産のうち1,280百万円は、短期借入金1,020百万円、一年内返済予定の長期借入金569百万円及び長期借入金200百万円の財団抵当及び財団根抵当に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 (住宅資金) 4百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1. 同左</p>	<p>1.</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 13,810百万円 預入期間が3ヶ月を超える 1百万円 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,809百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 8,340百万円 預入期間が3ヶ月を超える 1百万円 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,339百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 8,061百万円 預入期間が3ヶ月を超える 1百万円 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,060百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	130	62	68	1年内	21百万円	1年超	46百万円	合計	68百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	134	80	53	1年内	18百万円	1年超	35百万円	合計	53百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	130	73	57	1年内	19百万円	1年超	37百万円	合計	57百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産	130	62	68																																																					
1年内	21百万円																																																							
1年超	46百万円																																																							
合計	68百万円																																																							
支払リース料	11百万円																																																							
減価償却費相当額	11百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産	134	80	53																																																					
1年内	18百万円																																																							
1年超	35百万円																																																							
合計	53百万円																																																							
支払リース料	10百万円																																																							
減価償却費相当額	10百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産	130	73	57																																																					
1年内	19百万円																																																							
1年超	37百万円																																																							
合計	57百万円																																																							
支払リース料	22百万円																																																							
減価償却費相当額	22百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,588	7,261	2,673
(2)債券			
社債	0	1	0
(3)その他	101	69	32
合計	4,690	7,331	2,640

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券について143百万円(時価のある株式138百万円、非上場株式(店頭売買株式を除く)4百万円)の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,594	10,790	6,196
(2)債券			
社債	-	-	-
(3)その他	101	79	21
合計	4,695	10,870	6,175

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	163

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	4,599	8,214	3,614
(2)債券			
社債	-	-	-
(3)その他	101	71	29
合計	4,700	8,285	3,584

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	163

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について132百万円（時価のある株式128百万円、非上場株式4百万円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	200	3	3

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	単体機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,350	4,274	13,625	-	13,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,350	4,274	13,625	(-)	13,625
営業費用	10,201	3,604	13,805	(-)	13,805
営業損益	850	670	180	(-)	180

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	単体機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,913	5,427	15,341	-	15,341
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,913	5,427	15,341	(-)	15,341
営業費用	10,600	4,549	15,149	(-)	15,149
営業損益	686	878	191	(-)	191

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	単体機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,702	11,217	32,919	-	32,919
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	21,702	11,217	32,919	(-)	32,919
営業費用	23,111	9,334	32,445	(-)	32,445
営業損益	1,409	1,883	473	(-)	473

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用しているエンジニアリング事業、単体機械事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジニアリング事業	都市ガス関連プラント、水素製造装置、排煙脱硫・脱硝装置、硫黄回収装置、超臨界ガス抽出装置、ガス分離装置、空気分離装置、食用油抽出装置、その他食品・医薬品関連プラント、バイオテクノロジー関連装置、各種化学工業用装置、産業排水処理装置、下水処理装置、汚泥再生処理（し尿処理）装置、農業集落排水処理装置、ごみ埋立地浸出汚水処理装置、脱臭装置
単体機械事業	油清浄機、ろ過機、分離機、乾燥機、攪拌機、洗浄装置、半導体排ガス除害装置、海水取水用除塵設備

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,606	77	1,683
連結売上高（百万円）			13,625
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	0.6	12.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)東南アジア：タイ、台湾、韓国、中国

(2)その他：イラン、オランダ、イタリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,302	146	3,448
連結売上高（百万円）			32,919
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	0.5	10.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)東南アジア：タイ、台湾、中国、韓国

(2)その他：イラン、オランダ、エジプト、イタリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 162.21円 1株当たり中間純損失 金額 5.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 188.28円 1株当たり中間純損失 金額 1.88円 同左	1株当たり純資産額 170.73円 1株当たり当期純損失 金額 3.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してい りません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	397	148	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	397	148	280
期中平均株式数(千株)	79,121	79,107	79,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		12,554		7,158		7,192		
2.受取手形		1,802		2,682		2,007		
3.売掛金		8,379		10,110		11,766		
4.たな卸資産		4,675		4,149		3,746		
5.その他		2,827		2,169		1,989		
貸倒引当金		89		95		91		
流動資産合計			30,149	68.9	26,176	61.8	26,611	64.7
固定資産								
1.有形固定資産	1,2	4,250		4,307		4,364		
2.無形固定資産		231		366		418		
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	7,803		11,192		8,632		
(2)その他		1,472		323		1,159		
貸倒引当金		160		28		28		
投資その他の資産合計		9,115		11,486		9,763		
固定資産合計			13,597	31.1	16,161	38.2	14,545	35.3
資産合計			43,746	100.0	42,337	100.0	41,157	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,550		2,442		2,342	
2. 買掛金		5,218		4,137		5,768	
3. 短期借入金	2	11,890		8,890		8,890	
4. 一年内返済予 定の長期借入 金	2	-		889		889	
5. 前受金		1,664		1,328		481	
6. 賞与引当金		253		302		227	
7. 工事補償引当 金		158		60		67	
8. 受注工事損失 引当金		-		21		85	
9. 特定工事損失 引当金		124		-		-	
10. その他	4	403		694		772	
流動負債合計			22,262 50.9		18,765 44.3		19,522 47.4
固定負債							
1. 社債		3,000		3,000		3,000	
2. 長期借入金	2	1,189		300		300	
3. 退職給付引当 金		4,575		5,696		5,121	
4. 役員退職慰勞 引当金		90		72		106	
5. 愛・地球博出 展引当金		5		-		7	
6. その他		53		42		47	
固定負債合計			8,913 20.4		9,112 21.5		8,582 20.9
負債合計			31,176 71.3		27,877 65.8		28,105 68.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			3,956 9.0		3,956 9.4		3,956 9.6
1. 資本準備金		4,202		4,202		4,202	
資本剰余金合計			4,202 9.6		4,202 9.9		4,202 10.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		840		840		840	
2. 任意積立金		2,549		2,549		2,549	
3. 中間(当期) 未処理損失		531		712		600	
利益剰余金合計			2,858 6.5		2,677 6.3		2,789 6.8
その他有価証券 評価差額金		1,554	3.6	3,628	8.6	2,108	5.1
自己株式		2	0.0	5	0.0	5	0.0
資本合計			12,570 28.7		14,459 34.2		13,052 31.7
負債及び資本合 計			43,746 100.0		42,337 100.0		41,157 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		11,030	100.0	12,594	100.0	26,840	100.0
売上原価		9,652	87.5	10,362	82.3	23,317	86.9
売上総利益		1,378	12.5	2,231	17.7	3,522	13.1
販売費及び一般管理費		1,709	15.5	2,077	16.5	3,537	13.2
営業利益		-	-	154	1.2	-	-
営業損失		331	3.0	-	-	14	0.1
営業外収益	1	136	1.2	145	1.1	195	0.7
営業外費用	2	520	4.7	497	3.9	1,067	3.9
経常損失		715	6.5	197	1.6	885	3.3
特別利益	3	102	0.9	-	-	215	0.8
特別損失	4	163	1.4	-	-	152	0.6
税引前中間(当期)純損失		776	7.0	197	1.6	822	3.1
法人税、住民税及び事業税		11		207		158	
法人税等調整額		313	302	292	84	437	279
中間(当期)純損失		474	4.3	112	0.9	543	2.0
前期繰越損失		57		600		57	
中間(当期)未処理損失		531		712		600	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、材料及び貯蔵品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………31～50年 機械及び装置…… 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 特定工事損失引当金 和歌山県有田衛生施設事務組合殿向け工事の途中辞退に伴う解約合意により発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の未引渡工事のうち損失が発生することが見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生することが見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,414百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年または12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11年または12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 愛・地球博出展引当金 出展費用の支出に備えるため、出展参加契約に基づく当社負担額のうち、当中間会計期間末における負担額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8)</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,414百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年または12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年または12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 愛・地球博出展引当金 出展費用の支出に備えるため、出展参加契約に基づく当社負担額のうち、当事業年度末における負担額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約輸出入取引 金利スワップ資金調達に伴う金利取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び資金調達取引に係るキャッシュ・フローの固定を目的としております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約輸出入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺を目的としております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約輸出入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺を目的としております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ14百万円増加しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が34百万円増加、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ34百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>前中間会計期間末 (平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間末 (平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度末 (平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,331百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)投資有価証券のうち6,656百万円は、短期借入金6,050百万円及び長期借入金420百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)有形固定資産のうち1,271百万円は、短期借入金1,020百万円及び長期借入金769百万円の財団抵当及び財団根抵当に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 従業員(住宅資金) 5百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,401百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)投資有価証券のうち9,948百万円は、短期借入金4,625百万円、一年内返済予定の長期借入金320百万円及び長期借入金100百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)有形固定資産のうち1,265百万円は、短期借入金1,020百万円、一年内返済予定の長期借入金569百万円及び長期借入金200百万円の財団抵当及び財団根抵当に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 従業員(住宅資金) 3百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,341百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)投資有価証券のうち7,505百万円は、短期借入金4,625百万円、一年内返済予定の長期借入金320百万円及び長期借入金100百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)有形固定資産のうち1,280百万円は、短期借入金1,020百万円、一年内返済予定の長期借入金569百万円及び長期借入金200百万円の財団抵当及び財団根抵当に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 従業員(住宅資金) 4百万円</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 65百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 92百万円 社債利息 15百万円 退職給付会計基準変 更時差異償却 370百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 102百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 143百万円 ゴルフ会員権評価損 20百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 147百万円 無形固定資産 35百万円 6. 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 119百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71百万円 社債利息 15百万円 退職給付会計基準変 更時差異償却 370百万円 3. 4. 5. 減価償却実施額 有形固定資産 154百万円 無形固定資産 59百万円 6. 同左	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25百万円 受取配当金 98百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 171百万円 社債利息 31百万円 退職給付会計基準変 更時差異償却 741百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 142百万円 特定工事損失戻入益 73百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 132百万円 ゴルフ会員権評価損 20百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 310百万円 無形固定資産 95百万円 6.

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	95	38	57	1年内	15百万円	1年超	41百万円	合計	57百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	102	53	48	1年内	16百万円	1年超	31百万円	合計	48百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	95	45	49	1年内	15百万円	1年超	33百万円	合計	49百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																	
有形固定資産	95	38	57																																																	
1年内	15百万円																																																			
1年超	41百万円																																																			
合計	57百万円																																																			
支払リース料	7百万円																																																			
減価償却費相当額	7百万円																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																	
有形固定資産	102	53	48																																																	
1年内	16百万円																																																			
1年超	31百万円																																																			
合計	48百万円																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
有形固定資産	95	45	49																																																	
1年内	15百万円																																																			
1年超	33百万円																																																			
合計	49百万円																																																			
支払リース料	15百万円																																																			
減価償却費相当額	15百万円																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 158.88円 1株当たり中間純損失 金額 5.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 182.79円 1株当たり中間純損失 金額 1.42円 同左	1株当たり純資産額 164.99円 1株当たり当期純損失 金額 6.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	474	112	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	474	112	543
期中平均株式数(千株)	79,121	79,107	79,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 峯生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）1.に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 峯生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平尾 幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。